

療養病床転換意向等アンケート調査結果
～ 施設票 ～

平成 19 年 11 月
東京都福祉保健局

【調査の概要】

調査時期 : 平成 19 年 7 月

調査対象施設 : 医療療養病床もしくは介護療養病床を有する 2 6 5 医療機関

回答施設数 : 2 4 3 医療機関

回答率 : 9 1 . 7 %

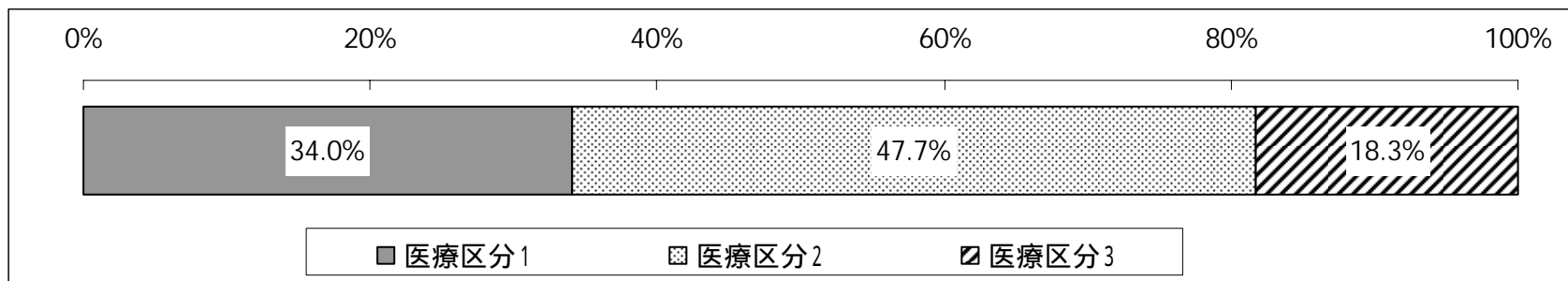
1 . 病床数・入院患者数

今回集計の対象となった病床数は、医療療養病床が 10,964 床、介護療養病床が 7,633 床であった。また、入院患者数は、それぞれ 9,314 人、7,292 人であった。

	施設数	病床数	入院患者数	稼働率
医療療養病床	190	10,964	9,314	85.0%
介護保険移行準備病床	3	203	100	49.3%
介護療養病床	103	7,633	7,292	95.5%
経過型介護療養病床	3	342	333	97.4%
回復期リハビリテーション病床	21	1,423	1,166	81.9%

2 . 医療区分（医療療養病床）

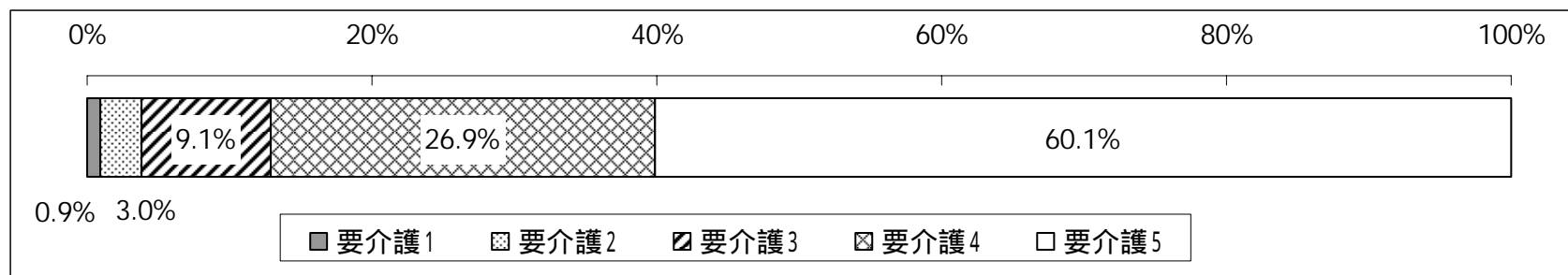
医療区分が判定されている 9,062 人について、医療区分の構成比をみると、医療区分 1 が 34.0%、医療区分 2 が 47.7%、医療区分 3 が 18.3%であった。また、医療区分と ADL 区分との組み合わせの分布をみると、医療区分 2・ADL 区分 3 が最も多かった（24.7%）。



		医療区分 1	医療区分 2	医療区分 3	総計
件数	医療区分別人数	3,083	4,319	1,660	9,062
	ADL区分1	873	590	129	1,592
	ADL区分2	1,118	1,489	217	2,824
	ADL区分3	1,092	2,240	1,314	4,646
構成比	医療区分別人数	34.0%	47.7%	18.3%	100.0%
	ADL区分1	54.8%	37.1%	8.1%	100.0%
	ADL区分2	39.6%	52.7%	7.7%	100.0%
	ADL区分3	23.5%	48.2%	28.3%	100.0%

3. 要介護状態等区分（介護療養病床）

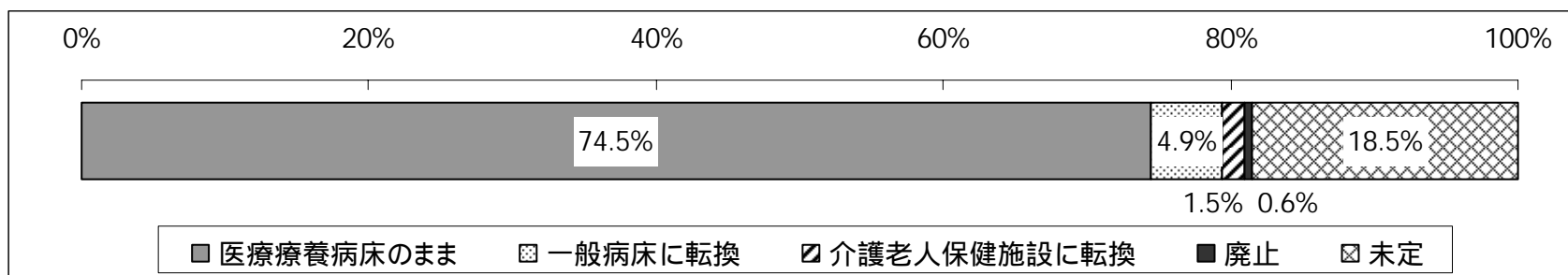
要介護状態等の区分の構成比をみると、要介護5が60.1%で最も多く、要介護4と要介護5で87.1%を占めた。



	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
件数	64	212	650	1,931	4,310	7,167
構成比	0.9%	3.0%	9.1%	26.9%	60.1%	100.0%

4 . 医療療養病床の転換意向

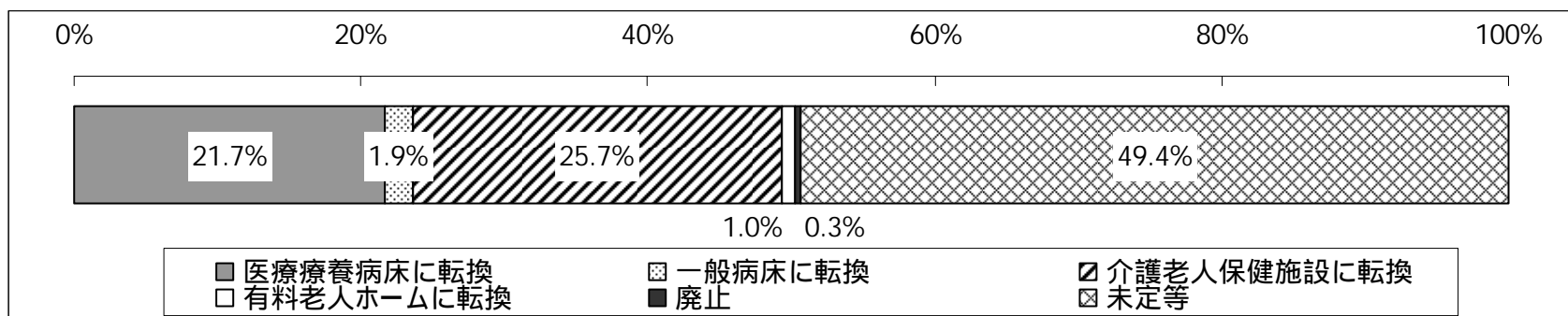
平成 24 年度には、現在の医療療養病床のうち、74.5%に当たる 8,169 床が医療療養病床にとどまり、4.9%に当たる 534 床が一般病床に、また 1.5%に当たる 168 床が介護老人保健施設への転換を予定している。ただし 18.5%に当たる 2,030 床については、転換意向が未定となっている。



	医療保険						介護保険					その他			合計		
	医療療養病床のまま	介護保険移行準備病床	回復期リハビリテーション病床	一般病床に転換	障害者施設等	回復期リハビリテーション病床	老人性認知症疾患治療病床に転換	介護老人保健施設に転換	特別養護老人ホームに転換	有料老人ホームに転換	軽費老人ホーム(ケアハウス)に転換	グループホームに転換	高齢者専用賃貸住宅に転換	廃止		その他	未定
病床数	8,169	-	486	534	75	68	-	168	-	-	-	-	-	63	-	2,030	10,964
構成比	74.5%	-	4.4%	4.9%	0.7%	0.6%	-	1.5%	-	-	-	-	-	0.6%	-	18.5%	100.0%

5 . 介護療養病床の転換意向

平成 24 年度には、現在の介護療養病床のうち、21.7%に当たる 1,659 床が医療療養病床に、1.9%に当たる 142 床が一般病床に、また 25.7%に当たる 1,961 床が介護老人保健施設への転換を予定している。ただし 49.4%に当たる 3,767 床については、転換意向が未定となっている。



	医療保険						介護保険					その他			合計		
	医療療養病床に転換	介護保険移行準備病床	回復期リハビリテーション病床	一般病床に転換	障害者施設等	回復期リハビリテーション病床	老人性認知症疾患治療病床に転換	介護老人保健施設に転換	特別養護老人ホームに転換	有料老人ホームに転換	軽費老人ホーム(ケアハウス)に転換	グループホームに転換	高齢者専用賃貸住宅に転換	廃止		その他	未定
病床数	1,659	-	158	142	41	36	-	1,961	-	78	-	-	-	26	-	3,767	7,633
構成比	21.7%	-	2.1%	1.9%	0.5%	0.5%	-	25.7%	-	1.0%	-	-	-	0.3%	-	49.4%	100.0%

6 . 転換意向が未定である理由

転換意向が未定と回答した理由をみると、「転換後の経営の見通しが不透明である」が最も多く（51.5%）、次いで「転換先の介護施設等の基準（施設基準・職員配置基準）が明確でない」「転換先の介護施設等の報酬が明確でない」「床面積基準の拡大から病床削減をせざるを得なく、経営が困難となる」がそれぞれ10.6%であった。

